

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	川窪 吉男（30）	<p>1. 買い物弱者対策の推進について</p> <p>全国各地で高齢化の波が押し寄せ、地域によっては食料品店の減少などにより、日常の買い物に不便を感じる「買い物弱者」が増加傾向にあります。</p> <p>農林水産省農林水産政策研究所では、自宅から生鮮食料販売店舗までの直線距離が500メートル以上あり、かつ、自動車を保有しない65歳以上の人口が、平成22年には全国で382万人であったのが、平成37年には598万人まで増加すると推計しています。これは、15年間でおよそ1.6倍の増加になります。</p> <p>平成31年3月に、同省が実施した食料品アクセス問題に関する全国市町村アンケート調査によれば、買い物弱者への対策を必要とする背景として、住民の高齢化が最も多く、次いで地元小売業の廃業、単身世帯の増加、公共交通機関の廃止、郊外への大規模量販店の出店などが挙げられます。</p> <p>本市においては、都市の拡大分散により、郊外部だけでなく、古くからの住宅地の中でも買い物弱者の増加が進んでいるように感じられます。特に高齢化率第1位の富士川地区や、第2位の元吉原地区においても同様で、かつては隣近所で営業を続けていた個人経営の食料品店などが、人口減少とともに次々に店を閉め、JR駅近くのスーパーが営業しているのが現状です。両地区とも車を運転できる人は地区内外の食料品店へ出かけることができますが、車の運転ができない高齢者は公共交通の便も悪く、気軽に買い物に行けないのが現状です。</p> <p>経済産業省の買い物弱者等に関する報告書によれば、買い物環境の悪化の影響として、①高齢者の外出頻度の低下による生きがいの喪失、②商店までの距離が遠くなることによる高齢者等の転倒・事故リスクの増大、③食品摂取の多様性が低下することによる低栄養化及びこれによる医療費や介護費の増加の可能性があることを指摘しており、行政による買い物弱者対策は急務であると考えます。本市におきましても同様であります。そこで以下お伺いします。</p> <p>(1) 本市では今まで買い物弱者について各地域の実態をどのように把握しているか、また、調査したのかお伺いいたします。</p> <p>(2) 移動販売業者や宅配業者、買い物代行サービスなどの事業者が買い物困難地域へ介入しているかの実態をどのように把握しているか、また、実態調査はしているかお伺いいたします。</p> <p>(3) 群馬県前橋市では郊外部などで地域の生活を継続的に支えていく店舗などが改修や備品購入をしようとする際に、その経費の一部を補助することで、事業継続や事業継続の結びつけ、近隣住民の利便性を向上させる支援事業を行っていますが、本市においても導入の検討を行うべきと考えますが、いかがかお伺いします。</p>	市長 及び 担当部長